

〈研究ノート〉

在日外国籍女性・家族のソーシャルワーク

沈 潔

要約

近年、日本では居住者としての外国籍女性及び外国人世帯は増加傾向にある。それに伴い、多様なニーズに対応できる異文化ソーシャルワークが求められている。本論は事例を通じて、在日外国籍女性及び外国人世帯の生活支援に対するソーシャルワークのあり方を検討する。

キーワード 外国籍女性、外国人世帯、国際結婚

目次

1. 在日外国人世帯の増加及びその対応策
 - ①自立生活相談の支援
 - ②緊急一時保護及び婦人保護制度の利用
2. 在日外国籍女性・家族のソーシャルワーク
事例の概要
 - ①問題の把握とニーズの確定（アセスメント）
 - ②援助目標の設定と具体的な援助の実際
 - ③援助計画

1. 在日外国人世帯の増加及びその対応策

日本では1980年代以後、経済活動のグローバル化の進展によって国境を越えた人の移動が活発化してきた。また、日本政府の外国人労働者の受け入れや日系南米人の来日の促進などによって、外国人世帯が増加しつつある。2005年の国勢調査によれば、2005年末時点で日本に在住する外国人人口は1,555,505人おり、2000年に比べて244,960人、すなわち18.7%増加している。外国人世帯数は100万世帯を突破しており、日本全体の世帯数に占める割合は2%を超えた。その変化の中、外国人の定住化も加速し、短期滞在ではなく「生活者」、「居住者」としての側面が強くなってきた。

また、国際結婚の増加が注目される。2005年度における国際結婚件数は41,481件を超え、日本の結婚総件数の5.8%を占めている。つまり20組に1組以上が国際結婚であった。そのうち、夫が日本人・妻が外国人のケースは33,116件、妻が日本人・夫が外国人のケースは8,365件となっており、前者が圧倒的多数を占めた^[1]。実際、国際結婚においては、単に婚姻の間

題だけでなく、異文化や習慣の違い、女性差別問題、子どもの国籍・離婚した場合の親権問題などさまざまな事柄がからんでいる。それゆえ、外国籍女性に対する夫・パートナーからのDVや無国籍児の差別問題が、日本人同士の結婚・離婚とは違った形で表面化してきた。

外国人世帯の増加 [2]

	項 目	2000年	2005年	増加率	年率
外国人のいる世帯	外国人人口	1,310,545	1,555,505	18.7%	3.5%
	世帯数	765,962	1,003,150	31.0%	5.5%
	外国人のみの世帯数	501,053	673,130	34.3%	6.1%
	単独世帯数	278,326	440,845	58.4%	9.6%
	持ち家世帯数	193,649	255,893	32.1%	5.7%

当面、外国人世帯及び外国籍女性が突き当たった壁は、言葉や文化の違いによってコミュニケーションがうまくとれず、必要な情報やサービスが受けられないなどの問題、また一方では、在留資格に絡んでいる性暴力、差別などの諸問題である。彼女たちが居住者として日本に生活していくためには、異文化理解の推進を進めていくほか、彼女たちに安全な日常生活を保障するため、各種の生活情報や行政サービス情報の提供、外国人世帯及び外国籍女性のニーズへ対応できる専門性を持ったソーシャルワーカーが必要となってくる。

実際に日本政府及び民間は外国人世帯増加の情勢に応じて、さまざまな自立生活支援対策を取り込んできた。例えば、外国人ための相談窓口の開設や生活保護の対応などが取り上げられる。

①自立生活相談の支援

▼外国人のための人権相談所

外務省の人権擁護機関として「外国人のための人権相談所」や「女性の人権ホットライン」は東京、大阪、名古屋などの大都市に8ヶ所開設されて、多言語で相談を対応している。また、全国の市区町村には、法務大臣から委嘱された人権擁護委員がおかれて、法務局・地方法務局や自宅で人権相談を受けるなど、積極的な活動を行っている。

▼外国人及びその家族からの入国・在留資格等の相談窓口

外国人が日本に在留する間、一定の活動を行うことができる資格、あるいは、日本人の外国人配偶者に対しては、一定の身分または地位に基づいて、日本に在留して活動することができる入管法（出入国管理及び難民認定法）上の法的資格を与える。近年、永住者、定住者、日本人の配偶者などの在留資格は増える一方である。

日本入国管理局は、外国人及びその家族からの入国・在留等の問い合わせに応じるために、各地方入国管理局・支局に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置している。電話や訪問による問い合わせに、日本語だけではなく外国語（英語、韓国語、中国語、スペイン語等）でも対応している。

▼外国籍女性のための相談センター

地域に住む外国人世帯及び外国籍女性の自立生活支援のために設立された相談センターである。民間団体が運営するケースが多く、外国籍女性、外国人世帯、日本人配偶者からの生活相談、育児相談、その他の相談を無料で受け入れる。

▼婦人相談所の外国語相談

外国籍女性は、「売春防止法」に基づいて設置された公的なDV相談、支援機関を利用することが出来る。現在、多くの婦人相談所が外国語の相談体制を整えつつある。市町村の福祉事務所には「婦人相談員」が配置され、外国籍女性の相談に対応している。また、各地の「いのちの電話」でも外国籍女性の悩み相談を受け付けている。

▼各地方自治体の国際交流協会

各地方自治体の国際交流協会には、外国人と市民との交流スペースとして、交流プラザや在日生活支援のための外国人生活相談窓口や日本語学習講座などが開設されている。外国人にとって身近な存在で、特に外国籍女性とこどもの利用率は最も高いという。

②緊急一時保護及び婦人保護制度の利用

自立生活相談を支援する一方、社会生活を営むうえで困難な問題を抱えている外国人世帯及び外国籍女性の生活保護支援体制も整えなければならない。

内閣府男女共同参画局が平成18年度で行った「配偶者からの暴力被害者の自立支援に関する調査」では、被害者の中の約5%が外国籍であることを明らかにした。現在、外国籍女性が雇用主や夫の暴力に耐えかねて緊急一時保護を求める事例が非常に多くなっている。このような外国籍女性は、在留期間などの問題がなければ、婦人相談所を通して日本人女性と同様に緊急一時保護や婦人保護施設の利用ができる。また、母子生活支援施設の利用もできる。

しかし、オーバーステイ（不法滞在）となった場合は、公的な援助が受けられなくなることがある。実はオーバーステイ（不法滞在）となった外国籍女性が、公的施設を利用できない場合に民間シェルターに逃げ込むケースが多い。現在、深刻な人権侵害を受けた外国人世帯及び外国籍女性を保護するために設立された民間シェルターは全国に20数ヶ所あるという。

民間シェルターは、NPO法人や社会福祉法人に運営され、現在の法律によって行政の枠組みでは援助しきれない外国人女性たちを受け止め、自立に向けたサポート、生活支援などをおこなう施設である。

2. 在日外国籍女性・家族のソーシャルワーク

事例の概要

：夫の暴力から逃れて生活保護を受けた外国籍女性

外国籍女性Jさん（以下、J）（34歳）、30歳の時に本国の夫との離婚をきっか

けに日本語専門学校の留学生として来日。専門学校卒業後、私立大学に進学、学費を稼ぐために風俗の仕事と関わり、現在の日本人の夫（以下、K）と知り合って、一ヶ月後結婚。当時、Jは32歳、Kは58歳、共に離婚歴がある。結婚後まもなく2人の間に男の子が誕生、平穏な生活を送れるようになったことから、Jは本国に残してきた長女（13歳）を呼び寄せた。長女は学校に通っていたが、日本語に不自由で友達を作れなかったため、弟の世話や家事を手伝い、家に引き籠もる時間が多かった。その頃からKは長女に対し、性的な嫌がらせをし始めて、段々エスカレートさせていった。長女は性的虐待を受けた事情をJに打ち上げ、JはKと大げんかをした。そして、Jは離婚を考えたが、定収入がないことや日本の国籍になっていないことなどで決意できなかった。その後、KがJにときどき生活費を与えなくなり、身体的な暴力も振るいはじめるようになった。ある日、Kが再び長女に性的暴力をした後に、JはKが眠っている間に2人の子どもを連れ出して警察に助けられた。警察署の紹介を通して婦人相談所に一時保護された。そして2週間後、婦人相談所の紹介で離れた県外の母子生活支援施設に入居した。

Jは、これ以上日本人男性との婚姻関係を維持することが難しいと判断し、弁護士を通して離婚届けを提出した。

①問題の把握とニーズの確定（アセスメント）

事例が国際結婚の家庭であるために、日本人夫婦家庭のDV問題と比べて、そのいきさつは複雑であり、構造的に見ていかなければならない。この事例が抱えている問題は、まず、JとKとの経済的な格差などに関係する。Jは貧困生活から脱出するために日本人男性と結婚し、結婚後も母子三人の生計は夫に頼らざるを得ない状態にある。また、Jと結婚するために、KはJの父母に百万円を払った経緯がある。こうした背景から、Jは経済的な自立が出来ておらず、家庭内部でも夫婦間で対等な立場を取れなくなったといえる。

第2の問題は、言葉や生活習慣の違いによって生じたコミュニケーションの支障である。長女は母国で育ち、来日時間も短いため、言葉や生活習慣に慣れるのに時間がかかる。Kは長女に性的虐待をしても、長女は言葉が不自由なため、この問題は発覚されないと安易に考えていたと思われる。また、Jも言葉や生活習慣の違いにより近所や夫家族とのつきあいがほとんどなく、相談相手もなく孤立していた。

第3に、Kには女性を「私有物」として扱い、女性の人権を軽視する旧慣意識があったと思われる。Kは自分の御陰でJが日本にいられるのであり、長女の来日も自らがビザの書類を手配したと思い、安易にJや長女に暴力を振るっていたといえる。

②援助目標の設定と具体的な援助の実際

▼被害者の安全を確保

Jはこっそり家から逃げて警察署に助けを求めようとしたかったが、警察にうまく陳述できるかどうか悩んで、泣きながら路上でうろうろしていた。ちょうどその時、巡回している警察に声をかけられて、Jの話聞いた警察が重大さを感じて、ただちに母子3人を警察署に連れて行った。警察署がすばやく婦人相談所と連携を取り、「受け入れ」会議を開き、当面の優先課題は母子3人の安全を確保することだという結論を見出し、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第1条第2項によって母子3人を安全な場所に緊急一時保護した。

▼心理的なケアをほどこす

J母子3人は暴力を受ける生活で心身ともに疲れていた。特に13歳の長女は、日本に来た短い期間で、Kからの性的虐待や異文化の衝突、家庭崩壊など様々な衝撃を受けていた。心身ともに傷だらけの長女の心理的なケアに一時も早く取り組まなければならない。そのために援助側は専門家、児童施設の援助者と連携を取り、Jと長女にカウンセリングを行い、施設の華道活動や七夕祭りに参加させた。その結果、彼女たちは少しずつ生きる力を取り戻していくようになった。

③援助計画

法律では緊急一時保護の期間は2週間と規定され、緊急一時保護の後に母子3人の生活はどうやって行くか、支援側が問題の解決に向けて自立生活支援の計画を進めた。

第1に、山積みの問題と直面しているが、まず、Jの意向を確認する。Jが離婚を前提条件にし、しかも長男が成人になるまで日本に滞在したいことを強く希望している。支援側は、Jの意思を尊重し、弁護士や福祉・事務所などとの協力体制によって問題の解決に向けて支援プログラムを計画し始める。

第2に、Jは、Kとの離婚を希望していたが、離婚したらみずからの在留資格や公的な生活保護を受けられるかどうかを心配している。支援側は、Jが離婚する場合、在留資格の変更と利用できる社会資源を調べ、現時点ではJは日本人配偶者の在留資格を持つことで、住宅支援、生活保護支援、就労支援、在留資格手続きに関する支援、母国語による通訳支援を受けられることが確認できた。また、日本人の実子がいるという前提で、特に養育監護を必要とする日本人の実子を扶養するために日本在留を希望する外国人の親については、その親子関係、当該外国人が実子の親権者であること、現に実子を養育監護していることが確認できれば在留資格を「定住者」という在留資格へ変更することが可能であることも確認できた。

第3に、JはKに捕まるのではないかと恐怖心をとて強く抱えていて、Kに見つからない場所で生活をしたいという希望を出した。この要望をうけて、支援側は母子3人に安全な場所で落ち着いた生活を与えることが大事であるという認識で、2週間後に生活保護をうけて緊急一時保護施設から県外の母子自立施設に入所させた。

第4に、外国人のJは言葉の壁もあって日本の離婚手続きや裁判のことに関して分からないことが多い。支援側はこれ以上のJの精神的な苦痛を最小限におさめ、離婚の調停や裁判などを弁護士、通訳の支援によって進めていく方針を決めた。

▼支援計画作成の際の留意点

①要支援者自身の意向を聴き、尊重すること

援助の最終目的は、要支援者が自分の問題を解決できるような行動を自分自身で決定できるようにすることである。支援者が思うように要支援者が行動するとは限らないが、こうした場合、要支援者の意思を尊重することが大切である。支援者の言動が要支援者をさらに追いつめ、傷つけることがあるので十分な配慮が必要である。

②構造的問題としての把握

外国籍女性たちが抱える問題は複雑で、経済的な問題、差別意識の問題、異文化理解の問題など多岐にわたっている。問題の把握は総合的、構造的に考えなければならない。

③安全確保の優先

DVを受けた日本に在住する外国籍女性及び子どもは、危険な状態におかれているケースが多く散見される。相談を受けたときから彼女たちの安全確保を優先課題として考えなければならない。

④通訳や外国人支援団体の連携

外国人世帯や女性は言葉や文化的な問題だけでなく、在留資格の問題を抱えているので、支援プロセスの中で外国語のできるスタッフや入国管理に精通している弁護士による支援が必要とされている。また、これらの問題に対しては、女性支援機関だけでなく、他の機関とも柔軟な連携で取り組めるような協力体制で支援していくべきである。

⑤プライバシーの保護

支援者は援助の際に知った事実を第三者に口外してはならない。相談があったという事実についても同様である。関係機関との連携に際しても細心の注意が必要である。

註

- [1] <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kihon1/00/06.htm> 総務省統計局ホームより20070608
- [2] <http://www.dir.co.jp/research/report/nano/06120107nano.pdf> 大和総研「新規産業レポート」2007年／冬より2007.7.5

参考文献

- 1. 西川潤編著『グローバル化時代の外国人・少数者の人権 ― 日本をどうひらくか ―』明石書店、2005年
- 2. 高橋重宏など編『子ども家族福祉とソーシャルワーク』有斐閣、2005年版
- 3. 宮本和彦編『臨床に必要な家庭福祉』平成19年、弘文堂

Summary

Social Work for Foreign Census Registers Women and Foreigner Households in Japan

Shen Jie

Recently, foreigner women and foreigner households as residents show a tendency of increasing in Japan. And this tendency needs different cultural social works which can cope with various needs. This paper examines the social works which support lives of foreigner women and foreigner households through the cases.

Keywords Foreigner Women, Foreigner Household, International Marriage